

沖縄県人事委員会
委員長 玉城 健 殿

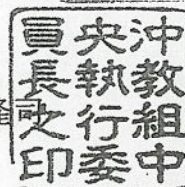
沖縄県職員労働組合
執行委員長

真喜志



沖縄県教職員組合
中央執行委員長

山本 隆



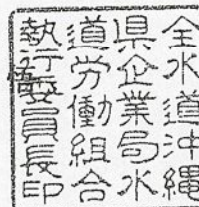
沖縄県高等学校障害児学校教職員組合
執行委員長

玉那覇



全水道沖縄県企業局水道労働組合
執行委員長

新垣



要 請 書

日頃から私たち県職員の賃金・労働条件の改善に向けご尽力されている貴職に心から敬意を表します。

この3月で終了予定の給与減額特例措置は地方自治の本旨を蔑ろにし、これまで築いてきた労使関係を崩すものであり、議会における人事委員長の発言においても「地方公務員法における給与決定の原則にそぐわないもの」とであると遺憾の意を表明していただきました。この度の給与減額特例措置は3月で完了させること、また今後、国による人事委員会制度を軽視した措置が強制されることのないよう人事委員会からの県当局への重ねての対応を求めます。

2014春闘において、連合はデフレからの脱却を目指し、定昇・賃金カーブ維持相当分の確保と物価上昇分を含む賃上げ要求などを方針に掲げており、働く者の処遇改善のために、私たち県職員も民間と連携しながらの取り組みを進めることとしています。

2013年人事院が公務に必要な人材を確保し、職員の士気や組織の活力の維持・向上を図るため、地域間や世代間の給与配分の見直し、職や勤務実績に応じた給与等の在り方を含めた「給与制度の総合的見直し」の検討を表明しました。地域民間賃金の反映は2005年給与構造改革において一定目的を達せられたと評価しながらの、地域間配分の見直しは恣意的と言わざるを得ず、国家公務員と異なり地域給のない地方公務員にとって給与引き下げに直結するものであり、人材確保や組織活力の維持向上とは正反対の結果を招くこととなります。また、アベノミクスによる経済政策で物価は上昇しており、4月からの消費税増税に伴い、地方経済への打撃は必至であり、政府の意図するデフレからの脱却は臨むべくもありません。このようなことから、私たちは給与制度の総合的見直しについては反対の立場であり、拙速な見直しは行わないよう強く求めます。

貴職が2013年報告において国、他の都道府県の動向を注視していく必要を述べられていましたが、今後とも人事委員会の使命・重責を十分に認識され、公務員の士気や組織力の維持、向上の実現に向け最大限の努力を払われますよう要請します。